



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL http://www.ksdenki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 鈴木 一義 TEL 029-215-9033
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	679,132	3.2	30,764	20.1	36,661	14.2	22,706	12.7
29年3月期	658,150	2.2	25,613	17.8	32,108	12.2	20,154	23.6

(注) 包括利益 30年3月期 22,526百万円 (13.5%) 29年3月期 19,848百万円 (28.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	110.63	96.62	10.4	9.2	4.5
29年3月期	100.28	85.73	10.6	8.2	3.9

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	403,658	242,360	59.8	1,050.63
29年3月期	397,574	195,414	48.9	986.81

(参考) 自己資本 30年3月期 241,277百万円 29年3月期 194,283百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	37,483	△10,901	△24,872	9,212
29年3月期	26,689	△16,266	△11,025	7,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	5,492	27.4	2.9
30年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00	6,766	28.5	3.1
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		32.0	

(注) 期末配当金33円の内訳は普通配当30円00銭 創業70周年記念配当3円00銭であります。

また、当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期および平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	346,300	2.9	14,600	△4.8	17,300	△4.3	11,500	△7.9	50.08
通期	695,000	2.3	30,000	△2.5	35,400	△3.4	21,500	△5.3	93.62

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	231,953,768株	29年3月期	224,106,956株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,302,822株	29年3月期	27,226,036株
③ 期中平均株式数	30年3月期	205,239,924株	29年3月期	200,979,664株

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	565,005	2.3	15,095	10.7	20,346	12.9	13,251	10.2
29年3月期	552,127	3.8	13,632	3.0	18,020	△0.6	12,026	4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	64.57	56.36
29年3月期	59.84	51.12

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	274,738	175,360	63.4	758.88
29年3月期	268,567	137,867	50.9	694.52

（参考）自己資本 30年3月期 174,278百万円 29年3月期 136,737百万円

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

（決算補足資料の入手方法について）

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 販売の状況	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど景気回復が続いているものの、景気の上昇を実感できない状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、全体として消費への力強さは感じられないものの、冷蔵庫・洗濯機などの家庭電化商品や4K対応テレビなど付加価値を得られる商品への買い替え需要は依然高い状況で推移いたしました。

当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、従業員の労働環境の改善、お取引先各社との良好な関係の継続、コンプライアンスの徹底など更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

その様な中、当社は従業員に対する取り組みにおいて、平成29年7月に茨城労働局から大手家電量販店として初めて「プラチナくるみん」(仕事と子育てとの両立への積極的取り組み)と「えるぼし第3段階(最高ランク)」(女性活躍推進への積極的取り組み)の両方で認定をいただきました。

出店退店状況につきましては、後に記載のとおり直営店20店を開設し、直営店9店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は496店(直営店492店、F C店4店)となりました(その他に携帯電話専門店があります)。

以上の結果、売上高は6,791億32百万円(前年同期比103.2%)となりました。主な商品の動向としましては、パソコン・情報機器はスマートフォンの普及などで低調だったものの、エアコンなどの季節商品は好調に推移したほか、洗濯機は時短・節水志向から大容量や乾燥機付き機種への買い替え需要で好調に、冷蔵庫は生活スタイルにあった商品への買い替えなどで堅調に推移いたしました。また、テレビは4K対応機種への買い替えで好調に推移いたしました。これらにより、売上高は前年同期を上回る結果となりましたが、計画に対しましては未達となりました。

また、利益面につきましては、節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫、洗濯機、調理家電などの家庭電化商品やエアコンの需要が高まるなど、より良い生活が期待できる付加価値商品が販売され、売上総利益率の改善が見られたことなどにより営業利益は307億64百万円(前年同期比120.1%)、経常利益は366億61百万円(前年同期比114.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は227億6百万円(前年同期比112.7%)となり前年同期、計画ともに上回る結果となりました。

(今後の見通し)

今後のわが国経済につきましては、国内景気は回復の動きがある一方、国内政治や海外情勢の不安などが日本経済に下振れ影響を及ぼす懸念があり、先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

当家電販売業界におきましては、お客様の付加価値を見出した商品への購買志向は変わらないものの、売上に関しては大きな伸びは期待できない状況が続くものと思われれます。しかしながらテレビなどの映像商品は2018年12月開始予定の4K放送、2020年開催予定の東京五輪などで需要増加が見込まれ、安定的に回復していくと見られるほか、節電をキーワードとした省エネ性能の高い商品や、安心・安全・健康をキーワードとした高付加価値の商品に対するお客様の関心は高く、引き続き買い替えなどの需要は期待できるものと思われれます。

当社グループはお客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店として従来にも増してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全且つ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進して持続的成長を図り、顧客満足度(CS)と株主価値の向上に努めてまいります。

なお、次期の出店につきましては、直営店19店を計画して業容の拡大を図ってまいります。

これらにより平成31年3月期の業績につきましては、売上高6,950億円(前年同期比102.3%)、営業利益300億円(前年同期比97.5%)、経常利益354億円(前年同期比96.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益215億円(前年同期比94.7%)を見込んでおります。

出店退店の状況

出 店			退 店		
店名	所在地	出店日	店名	所在地	退店日
気仙沼店	宮城県	4月27日	気仙沼店	宮城県	4月26日
みやき店	佐賀県	4月27日	館林店	群馬県	8月21日
ふじみ野店	埼玉県	5月3日	松阪川井町店	三重県	9月19日
富山豊田店	富山県	5月11日	古河店	茨城県	9月25日
津山店	岡山県	6月15日	一宮店	愛知県	10月10日
可児店	岐阜県	7月6日	野田店	千葉県	12月18日
前橋川曲店	群馬県	7月13日	ひたちなか店	茨城県	1月22日
船橋夏見台店	千葉県	7月20日	草津店	滋賀県	2月5日
福山店	広島県	9月28日	岐阜正木店	岐阜県	3月12日
古賀店	福岡県	10月12日			
鷺宮店	埼玉県	11月2日			
尾道店	広島県	11月2日			
久留米店	福岡県	11月2日			
巻店	新潟県	11月9日			
旭川大雪通店	北海道	11月23日			
鶴ヶ島インター店	埼玉県	12月21日			
たつのこまち	茨城県	1月25日			
龍ヶ崎モール店	茨城県	1月25日			
中津店	大分県	1月25日			
福山駅家店	広島県	2月22日			
鹿沼店	栃木県	3月29日			
3月末現在	20店		3月末現在	9店	

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比60億84百万円増加し4,036億58百万円となりました。

主な要因は、流動資産が100億50百万円増加し1,775億28百万円になりました。これは、新設店等により商品が46億96百万円増加、及び売掛金が36億88百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産が有形固定資産の減損損失の計上等により39億66百万円減少し2,261億30百万円になりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比408億61百万円減少し1,612億98百万円となりました。

主な要因は、流動負債が短期借入金が増加したこと等により115億90百万円減少し1,089億87百万円になりました。また、固定負債が292億70百万円減少し523億10百万円になりました。これは、転換社債型新株予約権付社債が株式への転換により269億26百万円、長期借入金が増加したこと等によるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が167億75百万円増加したことに加え、転換社債型新株予約権付社債の転換等に伴う自己株式の処分により自己株式が175億51百万円減少し、新株の発行等により資本金が35億61百万円、資本剰余金が92億85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比469億46百万円増加して2,423億60百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.9%から59.8%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比17億8百万円増加し92億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は374億83百万円の収入（前年同期は266億89百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益323億27百万円、減価償却費149億86百万円、並びに減損損失40億27百万円などで資金を得る一方、たな卸資産の増加額47億31百万円、売上債権の増加額36億88百万円、及び法人税等の支払額101億74百万円などを支出したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は109億1百万円の支出（前年同期は162億66百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出125億99百万円などを支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は248億72百万円の支出（前年同期は110億25百万円の支出）となりました。

主な要因は、自己株式の処分による収入30億57百万円などで資金を得る一方、短期借入金の純減額114億円、長期借入金の返済による支出79億69百万円、リース債務の返済による支出26億20百万円、及び配当金の支払額59億29百万円などを支出したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第35期 平成27年3月期	第36期 平成28年3月期	第37期 平成29年3月期	第38期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	47.9	48.9	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.3	48.9	50.6	83.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1.1	1.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	63.7	41.9	64.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、店舗の新設や経営革新のための設備投資を行い会社の成長に努め競争力を強化するとともに安定配当を基本とし、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

そのような考えのもとに連結配当性向30%を目標とし、その実現に努めております。

②当期の配当

経営基盤強化の進捗状況や当期の業績も総合的に勘案し中間配当金を1株当たり30円、また、創業70周年記念配当3円を加えて期末配当金を1株当たり33円とし、年間配当金を63円といたしております。

③次期の配当

次期の配当金につきましては中間配当金、期末配当金をそれぞれ、1株当たり15円とし、年間配当金を30円と予想しております。

なお、当社は平成30年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①季節的要因について

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電気暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールが困難な要因が存在しております。

季節商品の動向は、販売時期が一定期間に集中する傾向にあるものの、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右されるため、今後も気候条件の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗開発について

当社グループは、顧客から支持される集客力のある大規模店舗の開発を積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況(商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等)に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等を検討し、決定を行っておりますが、店舗の大型化を進めることにより、一店舗に係る売上及び利益計画が大きくなってきたため、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等、商圈状況に著しい変化等があり、当初計画と実績に乖離が出た場合、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。

③競合環境について

当社グループは、家電量販店に限らず、同様の商品を店舗において取り扱う企業、及びインターネット販売の企業と競合関係にあります。他社との差別化として品揃えや価格競争力のみならず、接客やアフターサービス等人材育成の強化に努めておりますが、企業間の競争が更に激化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④経済動向について

当社グループは、日本国内において事業展開しているため、国内の経済政策、景気動向、出店地域の景気や個人消費等の変化が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループは、「大規模小売店舗立地法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」による規制、「不当景品類及び不当表示防止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「特定家庭用機器再商品化法」等の法的規制を受ける事業を行っております。新たな法令の制定や規制の強化、規制当局による措置その他の法的手続きが行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や、自然災害等によりメーカーからの商品供給不足となった場合には、店舗売上の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報及び機密情報の漏洩について

当社グループは、あんしんパスポートの発行や、インターネット通販を行っていること等により、個人情報を保有しております。これらの情報については、社内管理体制の整備や、セキュリティシステムの構築等により万全を期しております。しかしながら、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧出店に伴う敷金、保証金等の債権について

当社グループは、出店のため多くの土地・建物を賃借しております。賃借に際しましては契約に基づき敷金・保証金及び長期貸付金の差し入れを行っており、賃貸人の経済状況によっては、その一部若しくは全部が回収できないことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨固定資産の減損会計について

当社グループは、店舗等に係る有形固定資産等多くの固定資産を保有しております。今後、店舗等の収益性の低下や、保有資産の市場価格の著しい下落等により、減損処理が必要となった場合、または「固定資産の減損に係る会計基準」等の変更がある場合は減損損失が計上され、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩組織再編等について

当社グループは、事業の強化、拡大及び家庭電化製品の販売に特化することを目的として、組織再編やM&A、提携、売却等を行う可能性があります。当該行為に際しては、十分な調査、分析のうえ検討を行いますが、偶発的な問題が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪フランチャイズ経営について

フランチャイズ契約により、フランチャイジーが当社ブランドにて店舗運営を行っております。フランチャイジーの経営の独立性の点から統制が及ばず直営店と異なる店舗運営がなされた場合、当社グループの企業評価に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

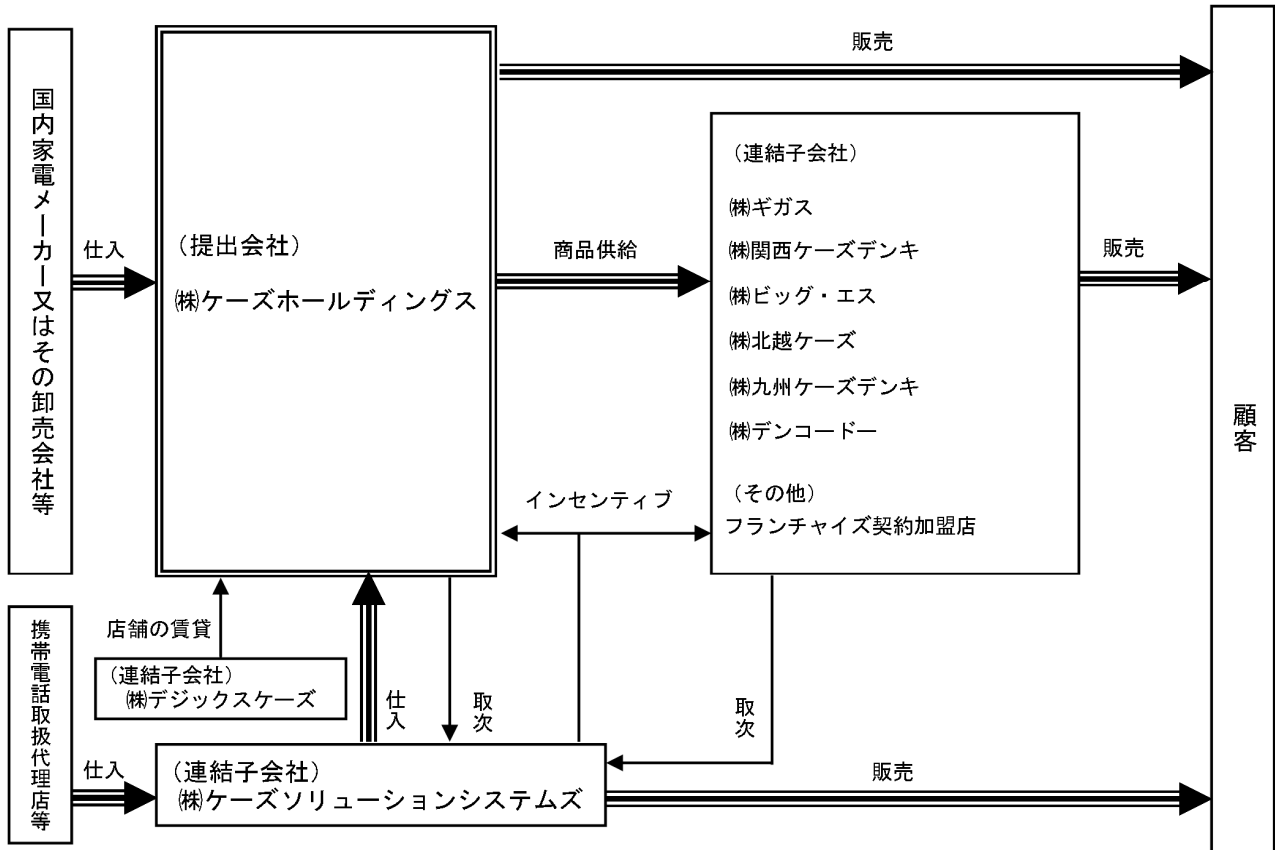
当社グループは株式会社ケーズホールディングス（当社）、子会社8社、及びその他フランチャイズ契約加盟店により構成され、事業は、家庭用電気製品、及びパソコン並びにその周辺機器、携帯電話等を取扱う家電量販店として多店舗展開しており、商品は国内家電メーカー又は卸売会社等から、当社の本社で一括仕入を行い当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー（以上子会社）、及びその他フランチャイズ契約加盟店の店舗を通じて消費者に販売しております。なお、株式会社ケーズソリューションシステムズ（子会社）からは、携帯電話の仕入を行っております。

当社グループの事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、単一の区分で記載しております。

区分	主要商品	主要な会社
家庭用電気製品小売業	電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機、時計、カメラ、計量機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピューター機器、携帯電話等	当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズソリューションシステムズ、株式会社デジックスケーズ（会社数 計9社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ギガス (注) 1、2	名古屋市名東区	2,124	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社関西ケーズデンキ (注) 2	茨城県水戸市	1,259	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市	253	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社北越ケーズ	新潟市中央区	334	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社九州ケーズデンキ	茨城県水戸市	80	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社デンコードー (注) 1、2	宮城県名取市	2,866	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 店舗の賃貸 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社ケーズソリューションシステムズ	茨城県水戸市	30	家庭用電気製品 (携帯電話) 小売業 取次業	100.0	商品の仕入 資金援助 債務保証 店舗の賃貸 インセンティブの取次 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社デジックスケーズ	茨城県水戸市	10	不動産の賃貸	100.0	店舗の賃貸 役員の兼任4名

(注) 1 特定子会社であります。

2 株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ及び株式会社デンコードーについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社ギガス	株式会社関西ケーズデンキ	株式会社デンコードー
(1) 売上高	71,519	71,066	148,161
(2) 経常利益	3,763	982	7,189
(3) 当期純利益	2,336	238	4,796
(4) 純資産額	24,855	9,000	51,141
(5) 総資産額	40,371	50,107	74,813

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503	9,212
売掛金	20,839	24,527
商品	130,397	135,093
貯蔵品	97	132
繰延税金資産	2,329	2,158
その他	6,310	6,403
流動資産合計	167,477	177,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 208,041	※3 214,061
減価償却累計額	△101,302	△108,120
建物及び構築物 (純額)	106,739	105,940
土地	20,245	19,842
リース資産	27,621	27,663
減価償却累計額	△8,946	△10,727
リース資産 (純額)	18,674	16,936
建設仮勘定	1,544	607
その他	※3 21,030	※3 21,733
減価償却累計額	△16,449	△17,281
その他 (純額)	4,580	4,452
有形固定資産合計	151,784	147,778
無形固定資産		
のれん	91	64
リース資産	1,749	1,712
その他	1,504	1,765
無形固定資産合計	3,345	3,542
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,323	790
長期貸付金	24,909	23,720
敷金及び保証金	29,056	29,069
繰延税金資産	12,325	14,404
その他	※2 7,452	※2 6,921
貸倒引当金	△101	△96
投資その他の資産合計	74,966	74,809
固定資産合計	230,096	226,130
資産合計	397,574	403,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,073	47,883
短期借入金	41,069	25,069
リース債務	2,495	2,571
未払法人税等	5,873	6,992
前受金	5,653	5,309
賞与引当金	3,552	3,650
その他	14,860	17,510
流動負債合計	120,578	108,987
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,081	3,155
長期借入金	10,673	7,303
リース債務	22,162	22,219
商品保証引当金	9,192	10,546
資産除去債務	3,070	3,101
長期預り金	3,764	3,529
その他	2,636	2,453
固定負債合計	81,581	52,310
負債合計	202,160	161,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	16,548
資本剰余金	45,033	54,319
利益剰余金	155,220	171,996
自己株式	△19,173	△1,621
株主資本合計	194,068	241,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	35
その他の包括利益累計額合計	214	35
新株予約権	1,130	1,082
純資産合計	195,414	242,360
負債純資産合計	397,574	403,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	658,150	679,132
売上原価	478,237	487,499
売上総利益	179,913	191,632
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,056	15,241
業務委託費	7,452	8,040
商品保証引当金繰入額	4,513	4,515
給料及び手当	41,908	43,445
賞与引当金繰入額	3,552	3,650
退職給付費用	1,105	1,114
消耗品費	2,979	2,833
減価償却費	14,748	14,662
地代家賃	25,727	26,964
租税公課	4,707	4,831
のれん償却額	39	27
その他	33,508	35,541
販売費及び一般管理費合計	154,299	160,868
営業利益	25,613	30,764
営業外収益		
受取利息	556	530
仕入割引	4,805	4,823
受取家賃	991	913
有価証券売却益	1,038	265
その他	860	769
営業外収益合計	8,252	7,302
営業外費用		
支払利息	638	582
閉鎖店舗関連費用	812	580
開店前店舗賃料	188	167
その他	118	75
営業外費用合計	1,757	1,405
経常利益	32,108	36,661
特別利益		
固定資産売却益	※1 181	※1 229
新株予約権戻入益	405	79
特別利益合計	586	308
特別損失		
減損損失	※4 2,649	※4 4,027
固定資産売却損	—	※2 224
固定資産除却損	※3 128	※3 222
有価証券評価損	24	86
賃貸借契約解約損	26	59
関係会社株式売却損	—	13
災害による損失	268	7
役員退職慰労金	877	—
特別損失合計	3,975	4,642
税金等調整前当期純利益	28,720	32,327
法人税、住民税及び事業税	9,937	11,511
法人税等調整額	△1,371	△1,890
法人税等合計	8,566	9,621
当期純利益	20,154	22,706
親会社株主に帰属する当期純利益	20,154	22,706

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	20,154	22,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	△179
その他の包括利益合計	※1 △305	※1 △179
包括利益	19,848	22,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,848	22,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,987	47,219	150,805	△26,960	184,051
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△4,560		△4,560
親会社株主に帰属する当期純利益			20,154		20,154
自己株式の取得				△8,003	△8,003
自己株式の処分		719		1,706	2,426
自己株式の消却		△2,905	△11,179	14,084	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,185	4,415	7,787	10,016
当期末残高	12,987	45,033	155,220	△19,173	194,068

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	519	519	1,380	185,951
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△4,560
親会社株主に帰属する当期純利益				20,154
自己株式の取得				△8,003
自己株式の処分				2,426
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△305	△305	△249	△554
当期変動額合計	△305	△305	△249	9,462
当期末残高	214	214	1,130	195,414

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,987	45,033	155,220	△19,173	194,068
当期変動額					
新株の発行	3,561	3,561			7,122
剰余金の配当			△5,930		△5,930
親会社株主に帰属する当期純利益			22,706		22,706
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		5,724		17,554	23,278
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,561	9,285	16,775	17,551	47,173
当期末残高	16,548	54,319	171,996	△1,621	241,242

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	214	214	1,130	195,414
当期変動額				
新株の発行				7,122
剰余金の配当				△5,930
親会社株主に帰属する当期純利益				22,706
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				23,278
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△179	△48	△227
当期変動額合計	△179	△179	△48	46,946
当期末残高	35	35	1,082	242,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,720	32,327
のれん償却額	39	27
減価償却費	15,155	14,986
減損損失	2,649	4,027
災害損失	268	7
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	13
有価証券売却損益 (△は益)	△1,038	△265
固定資産売却損益 (△は益)	△181	△4
固定資産除却損	128	222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	97
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,395	1,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△4
受取利息及び受取配当金	△602	△571
支払利息	638	582
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,447	△3,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,854	△4,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202	810
前受金の増減額 (△は減少)	348	△344
その他	△53	3,344
小計	37,995	48,192
保険金の受取額	74	—
利息及び配当金の受取額	53	48
利息の支払額	△637	△581
法人税等の支払額	△10,796	△10,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,689	37,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,089	△12,599
有形固定資産の売却による収入	4,406	610
投資有価証券の取得による支出	△100	△120
投資有価証券の売却による収入	1,192	571
関係会社株式の売却による収入	—	40
貸付けによる支出	△4,164	△1,017
貸付金の回収による収入	2,314	2,386
敷金及び保証金の差入による支出	△1,336	△1,795
敷金及び保証金の回収による収入	1,646	1,517
その他	△135	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,266	△10,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200	△11,400
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,822	△7,969
自己株式の取得による支出	△8,003	△2
自己株式の処分による収入	2,030	3,057
リース債務の返済による支出	△2,465	△2,620
割賦債務の返済による支出	△6	△7
配当金の支払額	△4,558	△5,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,025	△24,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601	1,708
現金及び現金同等物の期首残高	8,105	7,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,503	※1 9,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズソリューションシステムズ、株式会社デジックスケーズの8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。

建物以外

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 商品保証引当金

販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	54百万円	－百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他投資その他の資産	134百万円	134百万円

(注) 上記担保資産に対応する債務はありません。

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	54百万円	54百万円
その他有形固定資産	3	3
計	58	58

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	134百万円
土地	131	60
その他	21	34
計	181	229

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	8百万円
土地	－	114
その他無形固定資産	－	101
その他	－	0
計	－	224

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	102百万円	184百万円
其他有形固定資産	－	25
その他	26	13
計	128	222

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府他	営業店舗	建物及び構築物 土地 リース資産 その他
宮城県他	賃貸資産	建物及び構築物 土地 その他
茨城県他	遊休資産	建物及び構築物 土地 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、及びその使用方法に変化が生じた資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが2,225百万円、賃貸資産に属するものが6百万円、遊休資産に属するものが417百万円、合計2,649百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物及び構築物が2,052百万円、土地が268百万円、リース資産が166百万円、その他が162百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休資産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は主として固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は1.9%～4.9%を適用しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
千葉県他	営業店舗	建物及び構築物 土地 リース資産 その他
宮城県他	賃貸資産	建物及び構築物 その他
三重県他	遊休資産	建物及び構築物 土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、及びその使用方法に変化が生じた資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが3,969百万円、賃貸資産に属するものが33百万円、遊休資産に属するものが24百万円、合計4,027百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物及び構築物が1,960百万円、土地が50百万円、リース資産が1,882百万円、その他が134百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は主として固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は2.0%～5.5%を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,569百万円	△17百万円
組替調整額	1,046	△178
税効果調整前	△523	△196
税効果額	217	16
その他有価証券評価差額金	△305	△179
その他の包括利益合計	△305	△179

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)2、3	61,026	61,026	10,000	112,053
合計	61,026	61,026	10,000	112,053
自己株式				
普通株式(注)4、5	10,505	14,352	11,244	13,613
合計	10,505	14,352	11,244	13,613

- (注) 1 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2 普通株式の発行済株式総数の増加61,026千株は株式分割によるものであります。
 3 普通株式の発行済株式総数の減少10,000千株は自己株式の消却によるものであります。
 4 自己株式の株式数の増加14,352千株は、株式分割による増加10,468千株、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加3,881千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
 5 自己株式の株式数の減少11,244千株は、自己株式の消却による減少10,000千株、新株予約権の行使による減少1,244千株であります。
 6 当社は、平成30年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,130
合計			—	—	—	—	1,130

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,020	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	2,539	25	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,953	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	112,053	3,923	—	115,976
合計	112,053	3,923	—	115,976
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	13,613	1	12,462	1,151
合計	13,613	1	12,462	1,151

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加3,923千株は転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使によるものであります。
- 2 自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 3 自己株式の株式数の減少12,462千株は、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使による減少10,892千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による減少1,569千株であります。
- 4 当社は、平成30年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,082
合計			—	—	—	—	1,082

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,953	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	2,977	30	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,789	利益剰余金	33	平成30年3月31日	平成30年6月28日

- (注) 1 当社は、平成30年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。
- 2 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,503百万円	9,212百万円
現金及び現金同等物	7,503	9,212

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,906百万円	2,753百万円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
資産除去債務の額	203百万円	136百万円

(3) 自己株式の消却

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
自己株式の消却	14,084百万円	一百万円

(4) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	一百万円	3,561百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	—	3,561
新株予約権の行使による自己株式処分差益	—	4,436
新株予約権の行使による自己株式の減少額	—	15,342
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	—	26,901

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	986円81銭	1,050円63銭
1株当たり当期純利益金額	100円28銭	110円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円73銭	96円62銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	195,414	242,360
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,130	1,082
差額の主な内訳 (うち新株予約権 (百万円))	1,130	1,082
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	194,283	241,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	196,880	229,650

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,154	22,706
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,154	22,706
期中平均株式数 (千株)	200,979	205,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△20	△17
普通株式増加数 (千株)	33,882	29,583
(うち新株予約権 (千株))	33,882	29,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 潜在株式の数 5,987千株	—

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施しております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的にしております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載、又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	115,976,884株
株式分割により増加した株式数	115,976,884株
株式分割後の発行済株式総数	231,953,768株
株式分割後の発行可能株式総数	520,000,000株

③ 株式分割の効力発生日

平成30年4月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444	2,823
売掛金	21,749	24,151
商品	42,105	43,970
貯蔵品	59	89
前払費用	1,004	1,017
繰延税金資産	781	866
短期貸付金	65,765	69,899
その他	564	836
流動資産合計	134,475	143,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,111	31,021
構築物	1,540	1,530
工具、器具及び備品	1,641	1,563
土地	13,063	12,817
リース資産	11,452	9,554
建設仮勘定	785	43
有形固定資産合計	59,595	56,531
無形固定資産		
ソフトウェア	12	436
リース資産	1,749	1,712
その他	645	590
無形固定資産合計	2,407	2,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047	567
関係会社株式	43,640	43,640
長期貸付金	9,989	9,410
敷金及び保証金	10,636	10,689
繰延税金資産	3,940	4,955
その他	2,835	2,549
投資その他の資産合計	72,089	71,812
固定資産合計	134,092	131,084
資産合計	268,567	274,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,471	46,002
短期借入金	12,472	8,298
リース債務	1,984	2,014
未払金	3,393	4,308
未払費用	1,038	1,123
未払法人税等	2,431	3,011
前受金	1,730	1,633
預り金	1,316	1,477
前受収益	73	66
賞与引当金	1,312	1,328
流動負債合計	71,226	69,265
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,081	3,155
長期借入金	9,201	6,802
リース債務	13,544	13,366
商品保証引当金	3,677	4,092
資産除去債務	948	922
長期預り金	1,259	1,148
その他	760	625
固定負債合計	59,473	30,112
負債合計	130,699	99,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	16,548
資本剰余金		
資本準備金	47,783	51,345
その他資本剰余金	—	5,724
資本剰余金合計	47,783	57,069
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	168	116
特別償却積立金	60	40
別途積立金	92,630	42,630
繰越利益剰余金	1,453	58,845
利益剰余金合計	94,646	101,967
自己株式	△19,173	△1,621
株主資本合計	136,244	173,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	314
評価・換算差額等合計	492	314
新株予約権	1,130	1,082
純資産合計	137,867	175,360
負債純資産合計	268,567	274,738

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	552,127	565,005
売上原価		
商品期首たな卸高	39,758	42,105
当期商品仕入高	485,214	493,770
合計	524,973	535,875
他勘定振替高	79	69
商品期末たな卸高	42,105	43,970
商品売上原価	482,787	491,835
売上総利益	69,339	73,170
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,265	5,666
商品保証引当金繰入額	1,622	1,575
給料及び手当	14,746	15,263
賞与引当金繰入額	1,312	1,328
減価償却費	5,709	5,789
地代家賃	9,110	9,562
その他	17,940	18,888
販売費及び一般管理費合計	55,707	58,075
営業利益	13,632	15,095
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,595	3,145
仕入割引	1,699	1,751
有価証券売却益	1,021	265
その他	790	697
営業外収益合計	5,107	5,860
営業外費用		
支払利息	325	301
閉鎖店舗関連費用	208	186
開店前店舗賃料	143	85
その他	41	35
営業外費用合計	719	608
経常利益	18,020	20,346
特別利益		
固定資産売却益	—	214
新株予約権戻入益	147	31
特別利益合計	147	245
特別損失		
減損損失	358	2,603
固定資産売却損	—	146
有価証券評価損	24	86
固定資産除却損	35	34
役員退職慰労金	875	—
賃貸借契約解約損	10	—
特別損失合計	1,303	2,871
税引前当期純利益	16,863	17,720
法人税、住民税及び事業税	5,030	5,549
法人税等調整額	△193	△1,080
法人税等合計	4,837	4,468
当期純利益	12,026	13,251

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,987	47,783	2,185	49,969	334	168	80	86,130	11,645	98,358
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当									△4,560	△4,560
当期純利益									12,026	12,026
自己株式の取得										
自己株式の処分			719	719						
自己株式の消却			△2,905	△2,905					△11,179	△11,179
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	-
特別償却準備金の取崩							△20		20	-
別途積立金の積立								6,500	△6,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△2,185	△2,185	-	△0	△20	6,500	△10,191	△3,712
当期末残高	12,987	47,783	-	47,783	334	168	60	92,630	1,453	94,646

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△26,960	134,355	836	836	1,380	136,572
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△4,560				△4,560
当期純利益		12,026				12,026
自己株式の取得	△8,003	△8,003				△8,003
自己株式の処分	1,706	2,426				2,426
自己株式の消却	14,084	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△344	△344	△249	△593
当期変動額合計	7,787	1,889	△344	△344	△249	1,295
当期末残高	△19,173	136,244	492	492	1,130	137,867

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,987	47,783	—	47,783	334	168	60	92,630	1,453	94,646
当期変動額										
新株の発行	3,561	3,561		3,561						
剰余金の配当									△5,930	△5,930
当期純利益									13,251	13,251
自己株式の取得										
自己株式の処分			5,724	5,724						
自己株式の消却										
固定資産圧縮積立金の取崩						△51			51	—
特別償却準備金の取崩							△20		20	—
別途積立金の積立								△50,000	50,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	3,561	3,561	5,724	9,285	—	△51	△20	△50,000	57,392	7,321
当期末残高	16,548	51,345	5,724	57,069	334	116	40	42,630	58,845	101,967

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19,173	136,244	492	492	1,130	137,867
当期変動額						
新株の発行		7,122				7,122
剰余金の配当		△5,930				△5,930
当期純利益		13,251				13,251
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	17,554	23,278				23,278
自己株式の消却						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△178	△178	△48	△226
当期変動額合計	17,551	37,719	△178	△178	△48	37,492
当期末残高	△1,621	173,963	314	314	1,082	175,360

6. その他

(1) 販売の状況

品種別売上高

品種別 \ 期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		自平成29年4月1日 至平成30年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
音響商品	19,442	3.0	18,269	2.7	△ 1,172	94.0
映像商品						
テレビ	51,925	7.9	55,605	8.2	3,679	107.1
ブルーレイ・DVD	16,141	2.5	16,667	2.5	525	103.3
その他	10,414	1.6	10,242	1.5	△ 172	98.3
小計	78,481	11.9	82,514	12.2	4,033	105.1
情報機器						
パソコン・情報機器	39,918	6.1	38,785	5.7	△ 1,133	97.2
パソコン周辺機器	40,184	6.1	40,797	6.0	612	101.5
携帯電話	57,843	8.8	62,342	9.2	4,498	107.8
その他	34,898	5.3	34,050	5.0	△ 847	97.6
小計	172,844	26.3	175,975	25.9	3,130	101.8
家庭電化商品						
冷蔵庫	59,948	9.1	62,520	9.2	2,571	104.3
洗濯機	49,474	7.5	54,234	8.0	4,759	109.6
クリーナー	25,278	3.8	25,481	3.8	203	100.8
調理家電	47,475	7.2	47,910	7.1	435	100.9
理美容・健康器具	29,357	4.5	29,740	4.4	383	101.3
その他	27,612	4.2	27,981	4.1	368	101.3
小計	239,147	36.3	247,868	36.5	8,721	103.6
季節商品						
エアコン	77,325	11.7	82,400	12.1	5,074	106.6
その他	26,467	4.0	28,378	4.2	1,911	107.2
小計	103,793	15.8	110,779	16.3	6,986	106.7
その他	44,441	6.7	43,724	6.4	△ 716	98.4
合計	658,150	100.0	679,132	100.0	20,981	103.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 水野 恵一 (現 上席執行役員企画・開発本部長)

・退任予定取締役

取締役副会長 佐藤 健司

代表取締役副社長 井上 恵右

・新任監査役候補

社外監査役 加藤 雅之 (現 公認会計士)

・退任予定監査役

社外監査役 齋藤 豊房

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月27日